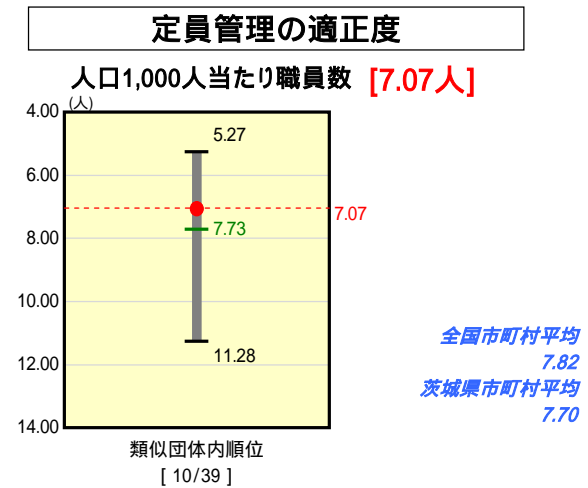
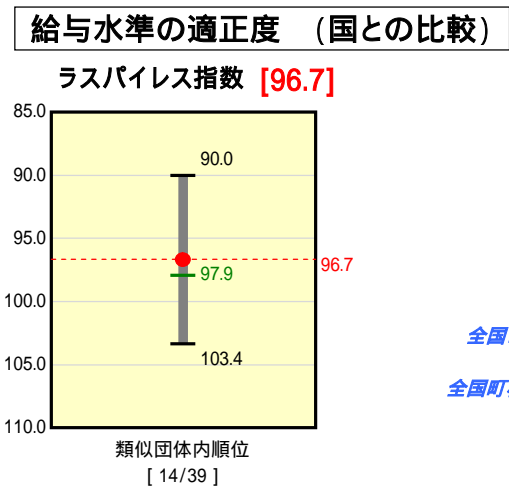
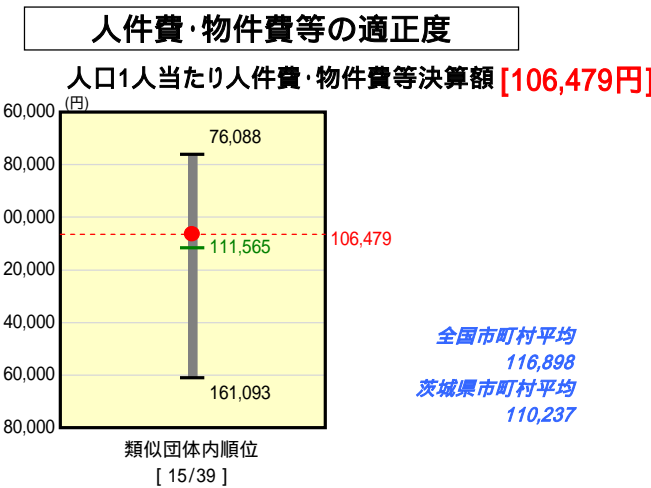
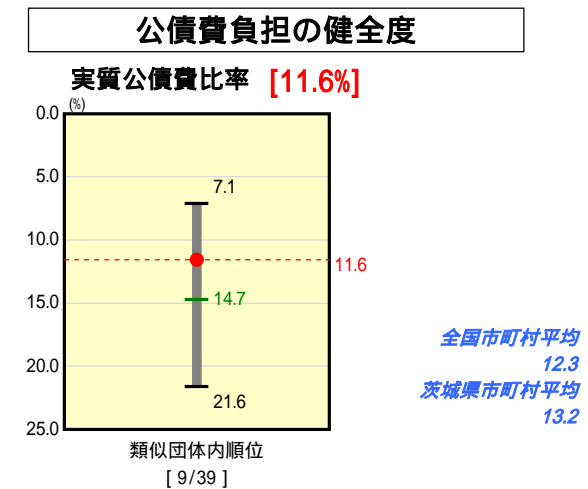
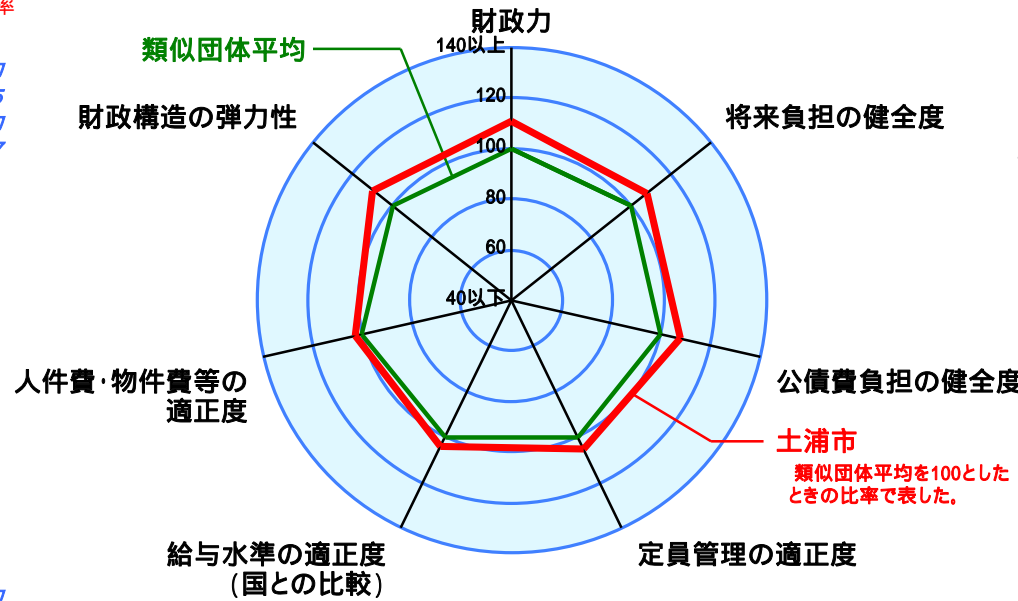
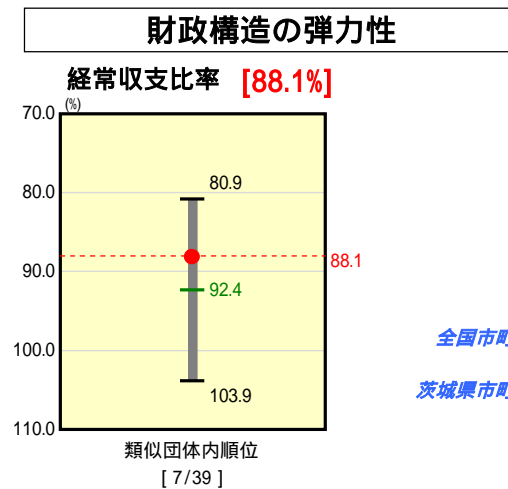
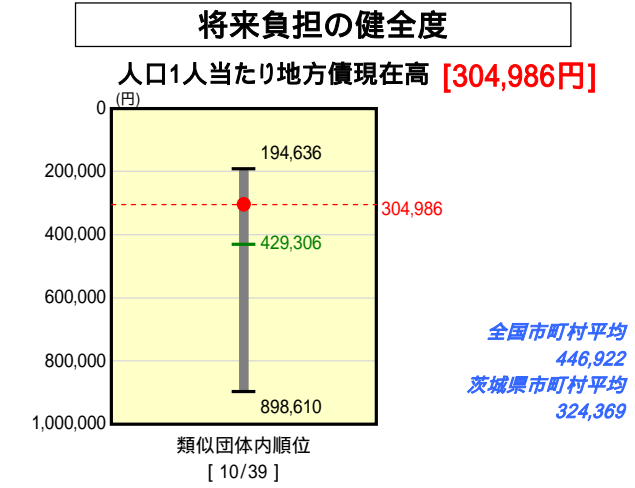
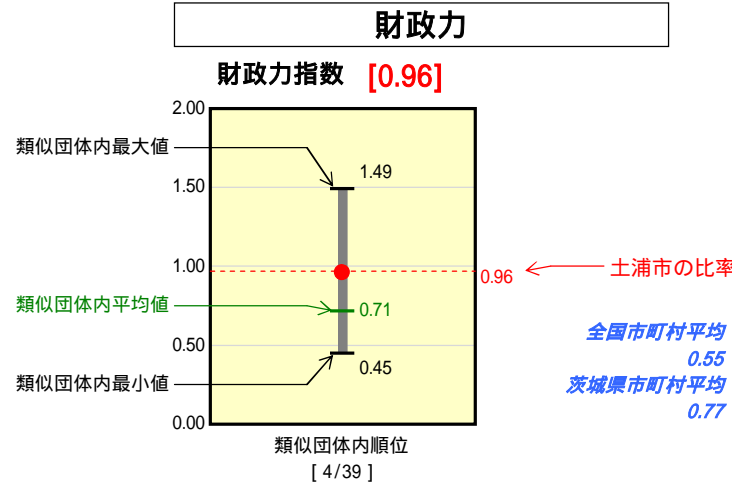


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 土浦市

人口	142,794 人	(H20.3.31現在)
面積	113.82 km ²	
歳入総額	46,961,076 千円	
歳出総額	45,479,209 千円	
実質収支	1,273,082 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体を大きく上回る0.96となっており、年々指数が増加する傾向にある。こうした状況を踏まえ、今後においてもタイロップ、インターネット公売、コンビニ収納等による市税の徴収率向上対策をはじめ、手数料の見直し、有料広告掲載事業の実施など様々な自助努力により財源の確保に努める。

【経常収支比率】

類似団体に比べ低めの数値となっているものの、地方交付税等の減収や扶助費等の増により年々上昇する傾向にある。こうした状況を踏まえ、歳入面においては、市税等の徴収強化による一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制やプライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に努め、80%程度の水準に抑えたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体に比べ若干低めの決算額となっており、人件費については定員適正化計画に基づき削減、物件費については経常経費のマイナスシーリング等による削減を実施しているところである。
 今後も集中改革プランに基づく効率的な組織体制の確立に努め、計画的な職員採用による人件費の抑制を図っていく。また、引き続きマイナスシーリングを設定し、枠配分を実施するなど経常経費の見直しを進めていく。

【ラスパイレズ指数】

平成18年度から国家公務員の給与と構造改革に準じた給与構造改革を実施しており、今後も給与水準の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高は、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成19年度末には848億円と、169億円、16.6%の削減を図った。今後も施策の重点化等により適正な市債管理に努めていく。

【実質公債費比率】

類似団体を大きく下回っているが、今後も高金利な公的資金の借り換えを実施するなど、事業費債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努め、財政の健全化を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体に比べ若干低めの数値となっているが、定員適正化計画に基づき、平成18年4月1日から平成23年4月1日までに職員数を115人程度削減することを目指している。